

# 四半期報告書

(第61期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |               |   |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク                          | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等                       | 4 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等                    | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況                 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移           | 5 |
| (5) 大株主の状況                    | 6 |
| (6) 議決権の状況                    | 6 |

- |         |   |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

- |                              |    |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表               | 9  |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書                   | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書                 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書        | 13 |

- |       |    |
|-------|----|
| 2 その他 | 18 |
|-------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03) 3293-2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,332,392	14,410,393	26,779,469
経常利益 (千円)	612,862	832,461	1,389,081
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益 (千円)	423,423	593,758	953,887
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,324	596,986	906,950
純資産額 (千円)	11,009,945	11,967,060	11,492,506
総資産額 (千円)	15,695,553	16,044,342	16,678,047
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	72.71	101.97	163.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	74.6	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	404,523	689,322	1,569,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△171,356	△200,249	△233,742
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△206,753	△210,215	△297,222
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (千円)	1,532,736	2,823,660	2,544,803

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.46	49.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、および当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

#### (1)財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感が懸念されたものの、雇用・所得環境は改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、物流、セールスプロモーション、イベント等の各事業により、「顧客企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート」するべく、提案型営業と生産性の高い業務推進を行っております。

また、2023年3月期までの「中期経営計画」に基づき、重点施策として、「デジタル時代のDM強化」「先端設備充実による生産性向上」「西日本エリアの事業再構築」「3つの分野で物流を伸ばす」「2020オリンピック需要の取込み」に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、ダイレクトメール事業を中心に受注が堅調に推移したことにより144億10百万円（前年同期比8.1%増）となりました。営業利益は、高採算案件の取り込みおよび業務効率化の取り組みにより8億16百万円（同36.3%増）となりました。経常利益は、営業外収益が18百万円（同7.6%増）、営業外費用が2百万円（同21.7%減）となった結果、8億32百万円（同35.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を2億30百万円としたことにより5億93百万円（同40.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分の変更を行っております。そのため、前年同期比較は、前年同期の数値を変更後の区分方法により組み替えて比較しております。変更の詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照下さい。

#### ①ダイレクトメール事業

既存顧客の取引窓口の拡大や新規受注を促進した結果、引き続き通販、印刷、金融・保険などの販促DMの取扱いが伸びたことにより売上高は117億33百万円（同6.4%増）、セグメント利益は9億77百万円（同14.2%増）となりました。

#### ②物流事業

前期にあった一部大型案件が剥落したものの、高採算の新規大型販促支援物流の獲得や下期予定のキャンペーン物流が上期に前倒しで実施された結果、売上高は15億97百万円（同13.8%増）、セグメント利益は労務費の抑制を合わせて16百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

#### ③セールスプロモーション事業

コールセンターやバックオフィス機能を活かした各種販促支援業務に注力した結果、売上高は3億89百万円（同6.2%増）、これに伴う業務部門の稼働率向上によりセグメント利益は99百万円（同110.2%増）となりました。

#### ④イベント事業

販売促進・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は6億35百万円（同29.4%増）、セグメント利益は29百万円（同33.4%増）となりました。

#### ⑤賃貸事業

千代田小川町クロススタビル（東京都千代田区）等に加えて、旧大阪支社（大阪府大阪市旭区）を新たに賃貸としたことにより売上高は52百万円（同32.0%増）、セグメント利益は19百万円（同9.4%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に現金及び預金が2億78百万円、立替郵送料が1億8百万円それぞれ増加しましたが、仕掛品が6億54百万円、売上債権が3億55百万円それぞれ減少したことにより、全体として71億93百万円（前連結会計年度末比5億94百万円減）となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に繰延税金資産が16百万円増加しましたが、有形固定資産、無形固定資産および投資不動産が61百万円減少したことにより、全体として88億50百万円（同39百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、160億44百万円（同6億33百万円減）となりました。

・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて主に仕入債務が4億9百万円、その他の流動負債が6億51百万円それぞれ減少したことにより、全体として30億64百万円（同10億76百万円減）となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に長期リース債務が21百万円、その他の固定負債が8百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が67百万円減少したことにより、全体として10億13百万円（同31百万円減）となりました。

その結果、負債合計では、40億77百万円（同11億8百万円減）となりました。

・純資産

純資産は、主に利益剰余金では親会社株主に帰属する四半期純利益5億93百万円の計上と配当1億22百万円を支払ったことにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて4億71百万円の増加となりました。そのほか、その他有価証券評価差額金が5百万円（税効果分は除く）増加したことにより、全体として119億67百万円（同4億74百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は28億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億78百万円増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億89百万円（前年同期は4億4百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億24百万円の計上に加えて非資金項目として減価償却費2億45百万円計上、売上債権の減少3億55百万円、たな卸資産の減少6億54百万円などによって資金が増加した一方で、立替郵送料の増加1億8百万円、仕入債務の減少4億9百万円、その他の流動負債の減少5億96百万円、法人税等の支払い2億87百万円などによって資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億円（前年同期は1億71百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターにおける設備投資1億93百万円によって資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億10百万円（前年同期は2億6百万円の支出）となりました。これは主に、有利子負債の支払い88百万円（長期借入金67百万円、リース債務21百万円など）、配当金の支払い1億21百万円などによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	7,262,020	—	1,092,601	—	1,468,215



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,055	18.12
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	461	7.91
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	280	4.81
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	250	4.29
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINS IC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	250	4.29
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	4.15
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2-7-1)	209	3.59
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 0M02 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100KINGSTREETWESTSUITE3500POBOX23TO RONTONTARIO5X1A9CANADA (東京都港区港南2-15-1 品川インテ ーシティA棟)	190	3.26
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11 千代田小川町クロス10階	175	3.00
計	—	3,398	58.36

(注)上記のほか、自己株式が1,439千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,439,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,821,600	58,216	—
単元未満株式	普通株式 1,420	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,216	—

②【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,439,000	—	1,439,000	19.81
計	—	1,439,000	—	1,439,000	19.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,624,803	2,903,660
受取手形及び売掛金	※ 2,873,687	2,615,812
電子記録債権	958,091	860,656
仕掛品	979,157	324,987
立替郵送料	217,797	326,455
その他	138,726	166,030
貸倒引当金	△4,130	△3,876
流動資産合計	7,788,132	7,193,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,107,982	2,056,046
機械装置及び運搬具（純額）	418,969	419,193
土地	2,491,340	2,491,340
リース資産（純額）	195,533	187,699
その他（純額）	133,996	127,448
有形固定資産合計	5,347,822	5,281,727
無形固定資産		
投資その他の資産	210,195	226,252
投資有価証券	553,271	557,405
投資不動産（純額）	2,233,915	2,222,580
繰延税金資産	60,675	77,620
その他	484,034	485,029
投資その他の資産合計	3,331,897	3,342,635
固定資産合計	8,889,915	8,850,615
資産合計	16,678,047	16,044,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,091,221	1,681,494
1年内返済予定の長期借入金	134,000	134,000
リース債務	37,072	45,211
未払法人税等	324,034	285,772
賞与引当金	218,093	232,880
その他	1,336,566	684,902
流動負債合計	4,140,987	3,064,262
固定負債		
長期借入金	368,500	301,500
リース債務	174,383	195,925
繰延税金負債	14,040	14,327
再評価に係る繰延税金負債	18,327	18,327
役員退職慰労引当金	67,470	70,770
退職給付に係る負債	213,672	215,774
その他	188,159	196,394
固定負債合計	1,044,554	1,013,019
負債合計	5,185,541	4,077,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	10,171,150	10,642,624
自己株式	△582,954	△583,103
株主資本合計	12,149,012	12,620,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185,326	190,888
土地再評価差額金	△814,388	△814,388
退職給付に係る調整累計額	△27,444	△29,777
その他の包括利益累計額合計	△656,506	△653,277
純資産合計	11,492,506	11,967,060
負債純資産合計	16,678,047	16,044,342

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	13,332,392	14,410,393
売上原価	12,065,510	12,910,604
売上総利益	1,266,882	1,499,789
販売費及び一般管理費	※ 667,800	※ 683,082
営業利益	599,081	816,707
営業外収益		
受取利息	56	5
受取配当金	7,368	8,275
物品売却益	4,565	6,662
その他	4,919	3,260
営業外収益合計	16,909	18,203
営業外費用		
支払利息	3,005	2,335
その他	123	113
営業外費用合計	3,128	2,449
経常利益	612,862	832,461
特別利益		
固定資産売却益	119	—
特別利益合計	119	—
特別損失		
固定資産除却損	333	69
投資有価証券評価損	—	8,351
特別損失合計	333	8,420
税金等調整前四半期純利益	612,648	824,040
法人税、住民税及び事業税	222,852	252,833
法人税等調整額	△33,626	△22,551
法人税等合計	189,225	230,282
四半期純利益	423,423	593,758
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,423	593,758

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	423,423	593,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,284	5,562
退職給付に係る調整額	△382	△2,333
その他の包括利益合計	901	3,228
四半期包括利益	424,324	596,986
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	424,324	596,986
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	612,648	824,040
減価償却費	238,562	245,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,861	△1,261
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,048	3,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,532	14,787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	711	△253
受取利息及び受取配当金	△7,424	△8,280
支払利息	3,005	2,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,351
有形固定資産売却損益 (△は益)	△119	—
有形固定資産除却損	333	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,228	355,309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,225	654,169
立替郵送料の増減額 (△は増加)	△15,563	△108,657
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△93,008	△21,425
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	368	△1,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	110,796	△409,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△598,145	△596,740
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	123,046	8,915
その他	2,239	2,764
小計	584,890	971,200
利息及び配当金の受取額	7,424	8,280
利息の支払額	△3,027	△2,352
保険金の受取額	459	—
法人税等の支払額	△185,223	△287,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,523	689,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△258,622	△193,331
有形固定資産の売却による収入	120	—
有形固定資産の除却による支出	△30	—
無形固定資産の取得による支出	△12,426	△2,621
貸付金の回収による収入	106	—
差入保証金の差入による支出	△58	—
差入保証金の回収による収入	103,543	—
その他	△3,989	△4,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,356	△200,249



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,750	—
リース債務の返済による支出	△19,182	△21,177
割賦債務の返済による支出	△583	△680
長期借入金の返済による支出	△67,000	△67,000
自己株式の取得による支出	△1	△148
配当金の支払額	△116,236	△121,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,753	△210,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,413	278,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,506,323	2,544,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,532,736	※ 2,823,660

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	13,125千円	－千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料・手当	247,303千円	267,825千円
賞与引当金繰入額	80,646	88,299
役員退職慰労引当金繰入額	3,048	3,300
貸倒引当金繰入額	711	253
退職給付費用	14,123	13,815

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,612,736千円	2,903,660千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,532,736	2,823,660

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,461	20.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	122,283	21.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,028,339	1,403,821	367,243	490,936	39,821	13,330,161	2,230	13,332,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,112	—	—	60	56,172	217	56,389
計	11,028,339	1,459,933	367,243	490,936	39,881	13,386,333	2,448	13,388,782
セグメント利益又は損 失(△)	856,334	△13,759	47,201	22,230	18,063	930,069	2,173	932,243

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	930,069
「その他」の区分の利益	2,173
セグメント間取引消去	△2,003
全社費用(注)	△331,157
四半期連結損益計算書の営業利益	599,081

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイレクト メール事業	物流事業	セールス プロモーション 事業	イベント 事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,733,301	1,597,370	389,947	635,339	52,570	14,408,529	1,864	14,410,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,529	—	—	60	46,589	290	46,879
計	11,733,301	1,643,899	389,947	635,339	52,630	14,455,118	2,154	14,457,273
セグメント利益	977,843	16,535	99,198	29,650	19,757	1,142,985	1,816	1,144,801

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,142,985
「その他」の区分の利益	1,816
セグメント間取引消去	△1,199
全社費用（注）	△326,894
四半期連結損益計算書の営業利益	816,707

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、社内システム変更による管理体制の見直しにより、従来「ダイレクトメール事業」に含まれていた「物流事業」について、新たに報告セグメントとして区分記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	72円71銭	101円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	423,423	593,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	423,423	593,758
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,823	5,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2 【その他】

(公正取引委員会による立ち入り検査の件)

当社は、日本年金機構が発注する帳票の作成および発送準備業務の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、2019年10月8日に公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。